

事務事業名		マイナンバー対策事業		☐ 実施計画掲載事業 ☐ 総合戦略掲載事業																									
政策体系	政策名	017 自立した行政経営の確立		事業期間																									
	施策名	310 効率的で質の高い行政運営の推進		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 26 年度～)																									
	基本事業名	011 成長重視の行政運営の推進		☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入																									
根拠法令				予算科目 会計 款 項 目 事業 01 02 01 08 11																									
所属	部課名	企画政策部企画調整課		事務事業区分																									
	課長名	新沼 徹		A 政策事業 B 施設整備																									
	係名	情報係	電話 27-3111	C 施設管理 D 補助金等																									
	担当者	菅野 聡	内線 136	E 一般(A～D以外)																									
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 平成27年度からのマイナンバー制度の導入・運用に向け、システム改修、特定個人情報保護評価、条例・規則の制定・改正を行った。 また、平成29年度に関係機関間の情報連携が開始されたことから、安定稼動するよう管理・監視するとともに、制度改正やサービス拡充、毎年度更新予定の情報連携の基礎となるデータ標準レイアウトの改版に対応するため、システム改修等を適切に行う。																													
全体計画(※期間限定複数年度のみ) <table border="1"> <tr> <td rowspan="7">総投入量 (千円)</td> <td rowspan="5">事業費</td> <td>国庫支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">人件費</td> <td>正規職員従事人数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">トータルコスト(A)+(B)</td> <td>0</td> </tr> </table>						総投入量 (千円)	事業費	国庫支出金		都道府県支出金		地方債		その他		一般財源		事業費計(A)	0	人件費	正規職員従事人数		延べ業務時間		人件費計(B)	0	トータルコスト(A)+(B)		0
総投入量 (千円)	事業費	国庫支出金																											
		都道府県支出金																											
		地方債																											
		その他																											
		一般財源																											
	事業費計(A)	0																											
	人件費	正規職員従事人数																											
延べ業務時間																													
人件費計(B)		0																											
トータルコスト(A)+(B)		0																											

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

前年度実績(前年度に行った主な活動)

平成29年11月に本格運用となる情報連携に向け、総合運用テスト等を実施した。
また、関係各課との情報共有等を図った。

今年度計画(今年度計画している主な活動)

関係機関間の情報連携の基盤となるデータ標準レイアウトの改版への対応。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

マイナンバー利用事務で使用する業務システム
制度における情報連携を行うためのシステム
特定個人情報保護評価の実施対象となる事務

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

マイナンバー制度に対応できるようシステム改修を行なう
制度による情報連携を行うためのシステムを整備する
特定個人情報保護評価を実施する

④ 結果(基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか)

制度の導入により、社会保障と税の給付と負担の公平化、行政事務の効率化等が図られる。
また、添付書類の削減等行政手続きが簡素化されることにより、市民の負担軽減と利便性の向上が図られる。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

名称	単位
ア 番号利用事務	事務
イ	
ウ	

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
カ 番号利用事務に使用する業務システム	業務
キ 情報連携(情報の照会・提供)を行うためのシステム	業務
ク 特定個人情報保護評価の実施対象事務	業務

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)

名称	単位
サ 改修、整備を実施したシステム	業務
シ 特定個人情報保護評価を実施した事務	業務
ス	

(2) 総事業費・指標等の推移

			年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)	32年度(目標)	
			単位							
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千 円	40,288	8,071	1,439	2,666	2,000	2,000
			都道府県支出金	千 円						
			地方債	千 円						
			その他	千 円						
			一般財源	千 円	28,223	17,467	5,451	9,830	4,000	4,000
			事業費計 (A)	千 円	68,511	25,538	6,890	12,496	6,000	6,000
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時 間	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
		人件費計 (B)	千 円	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	
		トータルコスト(A)+(B)	千 円	72,511	29,538	10,890	16,496	10,000	10,000	
⑤活動指標	ア	事務	40	40	40	40	40	40		
	イ									
	ウ									
⑥対象指標	カ	業務	13	13	13	13	13	13		
	キ	業務	2	2	2	2	2	2		
	ク	業務	18	18	18	18	18	18		
⑦成果指標	サ	業務	15	15	15	15	15	15		
	シ	業務	18	18	18	18	18	18		
	ス									

事務事業ID	1641	事務事業名	マイナンバー対策事業
--------	------	-------	------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等			
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(マイナンバー法)が平成25年5月に成立したことに伴い、地方公共団体においても制度の導入に向けたシステムの構築及び特定個人情報保護措置等の対応が求められた。			
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？ マイナンバー制度の全庁的な情報共有と円滑な導入を図るために平成26年度にマイナンバー対策室を設置したが、関連システムの導入段階が終了したことから、平成29年度をもって廃止した。 平成30年度からは、マイナンバー制度の全庁的な情報共有とシステム改修を基軸として事業を推進する。			
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 平成30年1月に都道府県知事及び市区町村長に対し総務大臣書簡が発出され、マイナンバーカードの取得促進に向け、努力するよう求められている。(当市においては、市広報紙で早期取得を促した。)			

2 評価の部(SEE)＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】 制度の導入により、行政事務の効率化が図られる。 また、市民にとっても行政手続きでの添付書類が削減される等、負担軽減と利便性の向上につながる。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】 マイナンバー法において、個人番号の指定・通知、個人番号カードの交付は市が行なうとされている。 また、同法で規定される番号利用事務及び特定個人情報提供事務に、市が実施機関となる事務が含まれている。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】 対象・意図の対象は、マイナンバーの利用及び情報連携のために市が改修・整備しなければならないシステム及び特定個人情報ファイルを保有するに当たり実施しなければならない特定個人情報保護評価対象事務であり、いずれも制度導入に不可欠なものである。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 マイナンバーの取得・利用の範囲はマイナンバー法で厳格に規定されている。今後、国において範囲拡大等の改正を行うことにより、成果向上の余地がある。なお、予定しているシステム改修等は制度導入に当たり必要最小限の改修となるよう、コスト削減に留意する。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 マイナンバー制度における情報連携は、当市が業務で必要となる情報を他機関に照会するだけでなく、他機関からの照会に対し情報提供しなければならないことから、情報連携に対応するための措置を講ずる必要があるほか、住民票にマイナンバーを記載することが住基法で定められており、対応する必要がある。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☒ 削減余地がある ⇒【理由】 ☐ 削減余地がない ⇒【理由】 制度導入に向けた業務システムの改修・整備は必要最小限としているが、既存システムの改修は導入業者に委託せざるを得ない状況であることから、費用が高額とならないよう努める。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 システム改修・整備に係る方針・仕様の決定の事務等であることから、外部委託等にはそぐわない事務である。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 全市民に関する制度であることから、適正である。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性		(2) 改革・改善による期待成果																						
1 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止		左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																						
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td>●</td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td></td><td>×</td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上	●			維持			×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上	●																						
	維持			×																				
	低下		×	×																				
既存システムの改修は導入業者に委託せざるを得ない状況であることから、改修費用が高額とならないよう努める。 システム改修及びテストにおける国の補助基準額が低額となっており、他自治体の事例からも、実際の改修費用との乖離が生じる可能性が高い。 システムのセキュリティ対策が必須となるが、適正なセキュリティの見極め(費用対効果)が難しい。																								

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止	マイナンバー制度の導入・運用に伴うシステム改修をはじめ、同制度に係る取組は、概ね順調に行われている。 関連経費の削減については、電算事業全般にわたる課題であり、常に意を配さなければならないほか、マイナンバーの多用途活用に向け、国等の動向を注視しなければならない。